

会計名			刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部			
一般会計							担当課	企画政策課			
款	項	目					担当係	経営管理係			
2	1	2									
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集								
		施策の内容	なし								
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を生かして市内内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容	○市内内外イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○ふるさと納税の推進					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成26年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B事業実績 D実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・イベントでの魅力発信 2回 ・市制施行70周年プラス1事業プロジェクト等 ・水野家ゆかりのまち交流 中止 ・魅力啓発用被服販売 ・無料Wi-Fi提供		・イベントでの魅力発信 6回 ・東海発！NHKでの自慢公開収録イベント開催（R3繰越分） ・市制施行70周年プラス1事業プロジェクト等 ・ふるさと納税の推進		・イベントでの魅力発信 7回 ・ふるさと納税の推進 ・三世代交流冊子の刊行 ・市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催		・イベントでの魅力発信 10回 ・ふるさと納税の推進 ・三世代交流冊子の増刷（R5繰越分） ・市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催					
成果		市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐりの開催により市内各所を周遊し、歴史・文化・産業等を題材にした謎を解くことで、本市の歩みや魅力を新発見・再発見してもらうことができた。また、ふるさと納税ECサイト「ふるなび」及び「さとふる」の導入などにより、ふるさと納税受入額を増やすことができた。									
課題		個々に蓄積したノウハウの共有や、様々な魅力の掛け合わせなどが効果的であることから、部署間の連携体制を強化していく必要がある。また市内向け・市外向けというような、よりターゲットを絞った魅力発信をしていく必要がある。									
指標名称（単位）						実績値		目標値			
活動指標	イベントでの魅力発信回数（回）		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
成果指標	住み続けたいと思っている市民の割合（%）		2	6	7	10	5				
他市との比較検証	【ふるさと納税返礼品の電子ポイント「Pay Pay商品券」導入済みの周辺自治体（愛知県内）】 安城市、大口町、岡崎市、尾張旭市、蟹江町、北名古屋、清州市、小牧市、知立市、東郷町、常滑市、西尾市、日進市、半田市、東浦町、南知多町、美浜町、みよし市										
C事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳					
	事業費①	1,528	54,894	27,176	45,428	合計	27,176,165 円				
	財源	特定財源	5	45,752	660	10,170	報償費	1,439,248 円			
		一般財源	1,523	9,142	26,516	35,258	需用費	633,424 円			
	職員人件費②	3,407	6,212	6,982	5,505	役務費	133,753 円				
	総事業費（①+②）	4,935	61,106	34,158	50,933	委託料	21,959,334 円				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称							
	5年度までの累積事業費	0		広告料収入							
	7年度以降の事業費見込	0									

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	個々の事業の啓発ではなく、行政サービスの様々な分野を横串した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで啓発できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれるまちを目指した活動として必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	定住促進のターゲットである子育て世帯の参加が見込まれると共に、ふるさと納税のPRに適したイベントに参加することで、効果的に執行している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	まずは市が主体となって情報発信すべきであるが、様々な人々や企業などと推進していくことが重要であり、愛着が高まってくれば、市民自らがその魅力を発信することが期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	定住人口や交流人口の増加が促進されれば、市民が元気で地域がにぎわい、将来にわたり持続可能で、発展できるまちとなり、市民サービスの質も向上する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、本市の持つ魅力を磨き上げ、情報を広く知らしめることに加えて、情報を受けた人に魅力を感じてもらい、「住む」「訪れる」「魅力を他の人に推奨する」など具体的な行動に移してもらえるような効果的な発信・取組を検討していく必要がある。					

会計名			衣浦定住自立圏連携事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	多様な主体との連携						
		施策の内容	なし						
	目的	知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として関係市町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図るとともに、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを進める。			主たる内容	○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○ホームページによる情報発信			
	位置づけ	関連計画	衣浦定住自立圏共生ビジョン						
			根拠法令	定住自立圏構想推進要綱					
		対象者	市民、圏域住民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏推進講演会の実施</li> <li>ホームページによる情報発信</li> <li>関係市町との協定締結</li> <li>第2次共生ビジョンの策定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏推進講演会の実施</li> <li>ホームページによる情報発信</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏推進講演会の実施</li> <li>ホームページによる情報発信</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏推進講演会の実施</li> <li>ホームページによる情報発信</li> </ul>	
成果		衣浦定住自立圏域の各自治体が、デジタル実装を通じた地域活性化を進めていく上で、何をすべきかを学ぶ機会とするため『コミュニティ通貨全国導入数No1「まちのコイン」を生み出した面白法人カヤックの取り組み』をテーマに講演会を開催した。							
課題		圏域全体の安心感や魅力の向上を図るため、定住自立圏における新たな取組を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数（回）			4	1	1	3	3
成果指標		第2次衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率（%）			88.9	92.6	96.3	96.3	100.0
他市との比較検証		西尾市定住自立圏共生ビジョン 5事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 43事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 21事業							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		385	56	409	438	合計	408,500円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	396,000円	
		一般財源	385	56	409	438	使用料及び賃借料	12,500円	
	職員人件費②		946	934	951	961			
	総事業費（①+②）		1,331	990	1,360	1,399			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦定住自立圏連携事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	<p>少子高齢化、人口減少などの社会状況下において、すべての市町村がフルセットの生活機能を確認することは困難である。そうした状況の中で広域連携は、本市と構成市町が役割分担し生活に必要な都市機能を確認するとともに、生活利便性や地域の魅力の向上を図る有効な手段である。</p> <p>本市は、圏域の中心市であることから、職員の負担が構成市町と比較して大きくなった。しかし、圏域で事業を推進することで、本市のみでなく圏域で費用を分担することもでき、一定の効果を上げることができた。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	<p>定住自立圏構想では、市のみでなく民間事業者も主体となって事業を推進することが望まれる。また、総合計画との整合性は、各自治体と連携し、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」といった経営資源の合理化を図ることで、住民サービスの維持向上をめざすと位置付けている。</p> <p>地域の課題への対応を図り、広域で共同又は連携する取組を推進している。一方で、市民サービスへの効果については、事業を実施する中で把握する必要がある。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
衣浦定住画自立圏共生ビジョンに掲げる取組を着実に推進するため、引き続き、構成市町と協議を進めていく。 衣浦定住自立圏の魅力や取組を広く発信することで、圏域内の定住促進を図る。					

会計名		スマートシティ推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	企画政策課		
款	項					目	担当係	みらい共創係	
2	1					10			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	地域課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを目指すため、民間企業等との協働のもと、ICT等の新技術や各種データを活用したスマートシティの取組を推進する。	主たる内容	○スマートシティ推進協議会の運営 ○実証実験の実施					
	位置づけ	関連計画	刈谷市スマートシティ構想						
		根拠法令							
		対象者	市民、事業者	事業期間	令和4年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートシティ推進協議会設置</li> <li>スマートシティ推進協議会の開催 3回</li> <li>スマートシティ構想の策定</li> <li>実証実験の実施 5件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートシティ推進協議会の開催 3回</li> <li>実証実験の実施 7件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートシティ推進協議会の開催 2回</li> <li>実証実験の実施 6件</li> </ul>	
成果		今年度から課題解決型実証プロジェクトをスタートさせ、3件の実証実験を選定した。また、フィールド提供型の実証2件、愛知県スマートシティモデル事業採択の実証1件、国土交通省共創モデル実証プロジェクト採択の実証1件、合計7件の実証実験を行うことができた。そのほか、実証実験の取組状況やプレスリリースなど刈谷スマートシティに関する情報の一元化、効果的な情報発信を目的とする刈谷スマートシティホームページを新たに開設した。							
課題		刈谷市スマートシティ推進協議会について、運営スタイルのルーティーン化が危惧される。今後、会員企業同士の交流の機会を増やすなど、会をより活性化させるための仕掛けを行い、新たなプロジェクトの創出につなげていきたい。							
O 実施	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
	活動指標	スマートシティ推進協議会開催回数（回）	—	3	3	2	2		
	成果指標	実証実験の実施件数（件）	—	5	7	6	6		
	他市との比較検証	スマートシティに関する協議会の事例 岡崎市、豊田市							
C 事業 コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	20,292	18,619	65,000	合計	18,619,101 円	
	財源	特定財源	0	0	0	17,050	委託料	18,619,101 円	
		一般財源	0	20,292	18,619	47,950			
	職員人件費 ②		0	6,099	6,215	6,280			
	総事業費（①+②）		0	26,391	24,834	71,280			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>スマートシティ推進事業</b>	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	みらい共創係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	複雑化・多様化する課題や産業構造転換に対応し、人口減少等の変化に備え、未来へ持続可能なまちとするためにスマートシティの取組の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	企業等と担当課との調整役として企画政策課が機能し、実証実施の効率化、最適化を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	第8次総合計画における重点戦略の推進にあたっての視点として「未来技術の活用」が位置付けられ、スマートシティに関する取組を推進することで新たな価値の創出を図るとされている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	複合的な課題への対応を図るため、分野横断的に取組を推進することにより、安心・快適が実感できる市民サービスへとつながる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和4年度に設立したスマートシティ推進協議会を活用し、実証実験の推進体制を整えながら、実証実験を重ねていくフェーズに入ってきている。しかしながら、令和5年度の実証はまだ実装に結びついていないため、実証で終わることなく、実装を目指していく必要があることから、今後の方向性として、実証にかかる予算規模は現状維持とし、実装に向けたフォローアップに注力しつつ、実証を重ねていくことで、スマートシティの取組を推進していく。					

会計名		都市施設管理協会運営委託事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	企画政策課		
款	項					目	担当係	経営管理係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、市の発展と市民の福祉増進に寄与する。	主たる内容	○都市施設管理協会との連絡・調整 予算・決算管理、資産管理 職員の雇用に関する業務全般 規約等の制定、改廃事務  ○都市施設管理協会事務局の運営に関する業務委託 事務所施設の管理 役員・監査員等の報酬 臨時職員の雇用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	都市施設管理協会が管理する施設		事業期間	平成14年度～令和5年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用5人		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用5人		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用5人		にぎわいオフィス補助事業へ移行	
成果		公共施設に関する知識、経験を有する高齢者の活用により、安定した施設管理を行っているとともに、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減に貢献した。							
課題		適正かつ効果的な業務運営を実施していくために、都市施設管理協会の業務内容や体制の見直しを行い、更なる改善を図っていく必要がある。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	都市施設管理協会が管理する施設数（施設）			23	23	23	—	—
	指標								
他市との比較検証	岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 豊田市：公益財団法人豊田市文化振興財団 西尾市：西尾市都市施設管理協会								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		21,303	21,659	29,385	0	合計	29,384,836 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	29,384,836 円	
		一般財源	21,303	21,659	29,385	0			
	職員人件費 ②		15,293	15,209	16,957	0			
	総事業費（①+②）		36,596	36,868	46,342	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			広域行政事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	多様な主体との連携						
		施策の内容	なし						
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図りながら、高度化・多様化する市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。	主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題の検討、行政圏計画の推進 ○コミュニティFM番組の制作					
	位置づけ	関連計画	衣浦東部広域連携推進ビジョン（第4次広域行政圏計画）						
		根拠法令	衣浦東部広域行政圏協議会規約						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 189,400円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,570,981円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 56,300円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,584,185円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 57,400円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,583,651円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 59,900円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,583,702円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）	
成果		コミュニティFM番組制作を通じ、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献した。							
課題		市民のコミュニティFMに対する認知度を向上させる方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	衣浦東部地区を中心に広域で共同又は連携している事業数（事業）		10	10	10	10	10		
成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）		—	58.8	—	60	60		
他市との比較検証	コミュニティFM番組制作負担金（令和5年度予算） 碧南市 5,505,508円、安城市 9,849,431円、知立市 4,552,243円 （衣浦東部広域行政圏協議会処務規定に基づき、均等割、人口割、面積割で算出）								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,760	7,641	7,641	7,651	合計 7,641,051 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,641,051 円		
		一般財源	7,760	7,641	7,641	7,651			
	職員人件費 ②		454	580	575	582			
	総事業費（①+②）		8,214	8,221	8,216	8,233			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
	5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0						